

2007. **5**
No. **352**

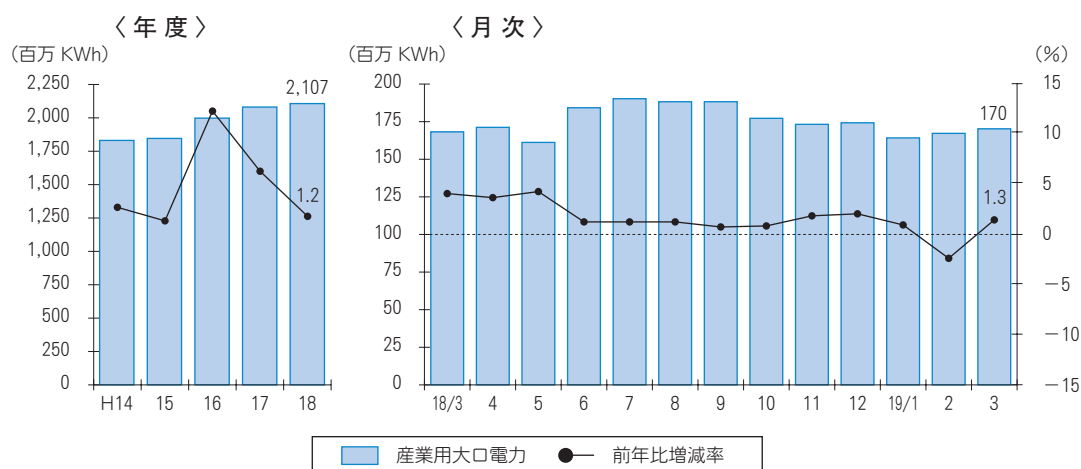
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
山梨中銀講演会のご案内	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 18 年度の県内産業用大口電力販売量は前年度比 1.2% の増加と、伸び率の低下がみられたものの、5 年連続で前年比プラス。月次ベースでみると、平成 19 年 2 月に 38 か月ぶりのマイナスとなったが、3 月は再びプラスに転じた。製造業を中心にした緩やかな景気回復を背景に、県内電力需要も緩やかな増加基調にある。

「東京電力(株)山梨支店」

概況

最近の県内景気（3月～4月）は、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるが、設備投資が堅調に推移しているほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持しており、緩やかな回復傾向にある。

需要：設備投資は、製造業では生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。一方、個人消費は家電製品の一部が順調なもの、衣料品などに弱い動きがみられる。また住宅投資も、このところ前年を下回り、弱い動きとなっている。

生産：機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられ、自動車部品関連も堅調に推移するなど、全体的に増加傾向が持続している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な動きとなっている。

消費動向

携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラなど家電製品の一部が好調。食料品も底堅く推移。衣料品は不安定な気候の影響により春物衣料の動きが鈍く、全体的に振るわず。

3月の乗用車販売は、前年同月比8.9%減（普通車0.9%増、小型車14.6%減）と14か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、各種のイベント効果などから日帰り客中心に前年を上回る入り込み。「風林火山」による集客効果も徐々に顕在化。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比6.7%減と7か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.9%減）が2か月ぶりに減少、貸家（同20.5%増）が7か月ぶりに増加、分譲住宅（同72.0%減）は2か月連続で減少。

公共工事：公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は149億24百万円、前年同月比10.9%減。内訳をみると、国工事が前年同月比38.6%増、県工事が同27.4%減、市町村工事は同62.7%増。

雇用情勢

3月の有効求人倍率は1.05倍で、前月比0.01ポイント低下。

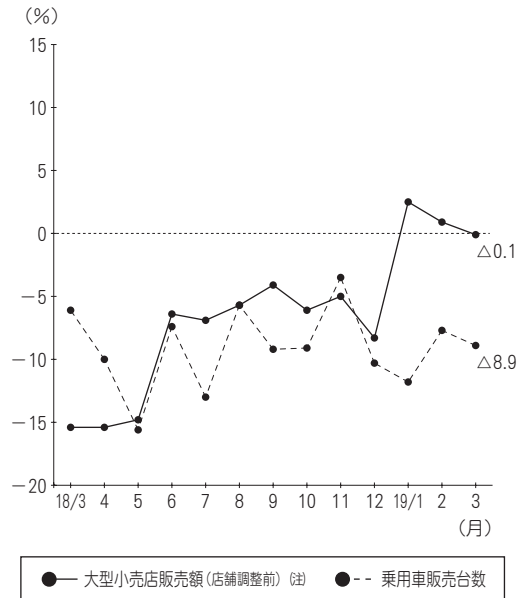
新規求人数は前年同月比11.0%減と3か月連続の減少。産業別では、建設業、医療・福祉等で増加した。一方、製造業、情報通信業、運輸業等で減少した。

企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は11件、負債総額13億14百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比1件増加、負債総額は大型倒産（負債総額5億円以上）が1件あったものの、それ以外が小口であったため、前月比66億77百万円減少した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



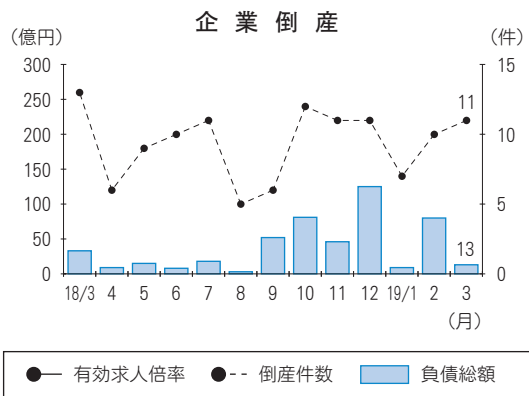
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により18年3月から5月までは前年比変動が大きくなっている。

雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

(倍)



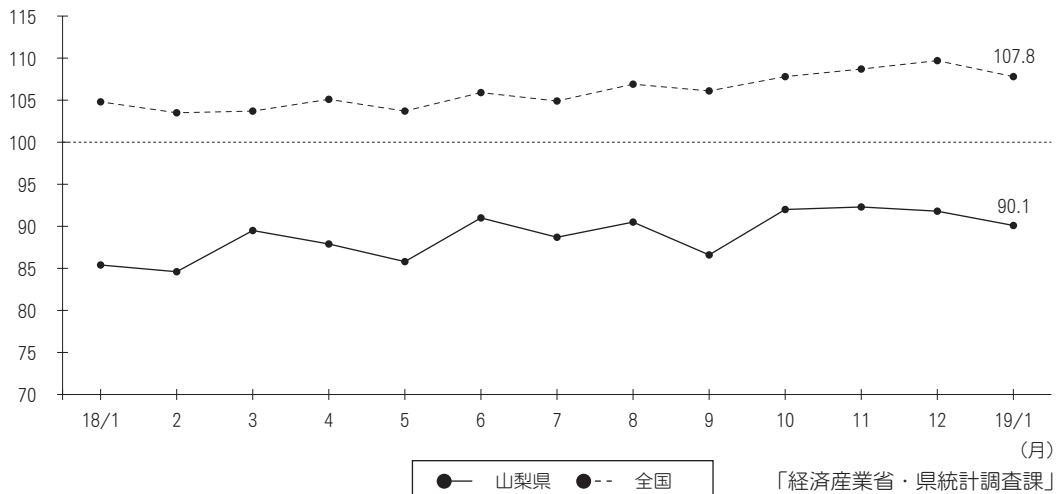
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね前年並みに推移。無添加ワインなど一部に良好な動きもみられるが、全体的には輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：寒の戻りによる店頭販売の不振から春物の追加受注が伸び悩んだものの、夏物は出足が比較的順調で、各社とも前年実績を確保。秋冬物については、商社・アパレルの姿勢が慎重で商談も全般に低調。
- 織物**：ネクタイ地は、夏物生産に移行しているが、中国製品との競合やクールビズの定着見通しなどから受注が全般に低調。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。
- 宝飾**：引き続き地金価格が高値で推移していることなどから、受注・生産は全体的に低調に推移。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、民間設備投資の拡大を追い風に、コンピュータ数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に増産の動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調。半導体製造装置は、高操業を持続。液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが設備投資を抑制しているため受注ペースが減速。
- 輸送機械**：全体的に受注・生産ともに堅調に推移。自動車向け部品ではダイカスト製品、ドアロック部品、ブレーキ部品などが堅調。二輪車向け部品も東南アジア向けを中心にブレーキ部品などが堅調。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外需要の増加等により堅調。光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産が前年を上回る。

山梨県鉱工業生産指数推移

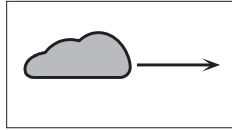
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 1月の鉱工業生産指数は90.1で前月比1.9%の低下。
- 前年比(原数値)では6.2%の上昇となり、7か月連続のプラス。
- 業種別にみると、一般機械工業、その他製品工業等の7業種で上昇し、家具工業は横ばい、電気機械工業、情報通信機械工業等の9業種で低下した。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは横ばい推移

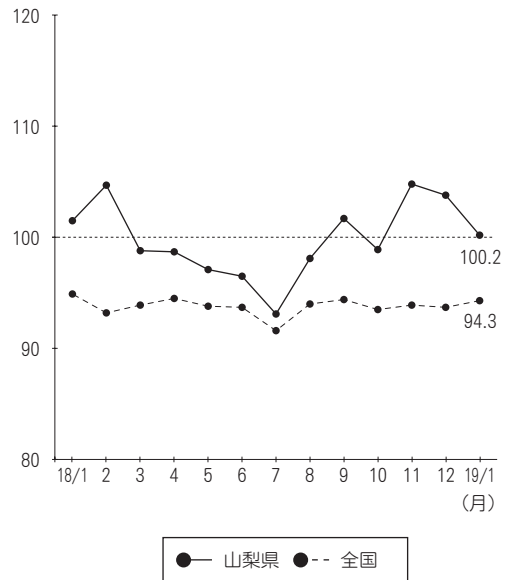
ワインは、生産・出荷とも概ね前年並みに推移。無添加ワインや高品質な甲州ワインなど一部には良好な動きもみられるが、全体的に輸入ワインとの競合が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。なお、売上ウエイトは小さいものの、ワインメーカーの多くが手掛けているぶどう果汁（ジュース）がこのところ堅調な動き。

清酒は、高級酒の一部に根強い人気があるが、全体としては、需要の減退傾向に変化がみられず、生産・出荷とも前年をやや下回る状況。

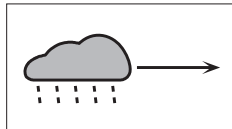
即席麺は、時期的に稼働率がやや低下。袋麺が新製品効果などにより順調な一方、カップ麺がやや伸び悩み。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



夏物受注は比較的順調

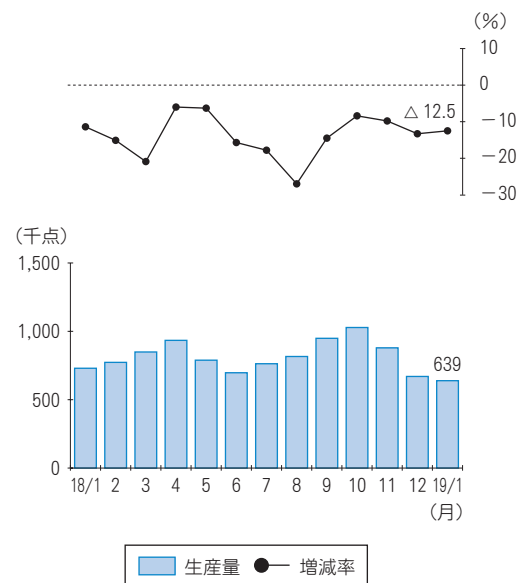
春物の納品が一段落し、生産の中心は夏物に移行。一部では秋冬物の見本作りも本格化。

受注は、寒の戻りによる店頭販売の不振から春物の追加受注が伸び悩んだものの、夏物は出足が比較的順調で、各社とも前年実績を確保。

一方、秋冬物については、商社・アパレルの姿勢が慎重で商談も全般に低調。秋冬製品の主流は、ここ数年、カットソーなどによる薄手の製品に移ってきており、横編みミドルゲージ中心の当産地としては受注見通しもやや不透明。ただ、商社・アパレルでは、過度な中国生産シフトに対するリスクから国内生産を見直す機運も高まりつつあり、これの具現化を期待。

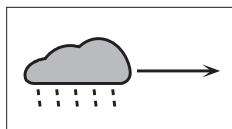
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は夏物受注が低調

ネクタイ地は、夏物生産に移行しているが、中国製品との競合やクールビズの定着見通しなどから受注が全般に低調。原料価格の高止まりや多品種・小ロット化による生産効率の低下もあり、採算面は引き続き不振。

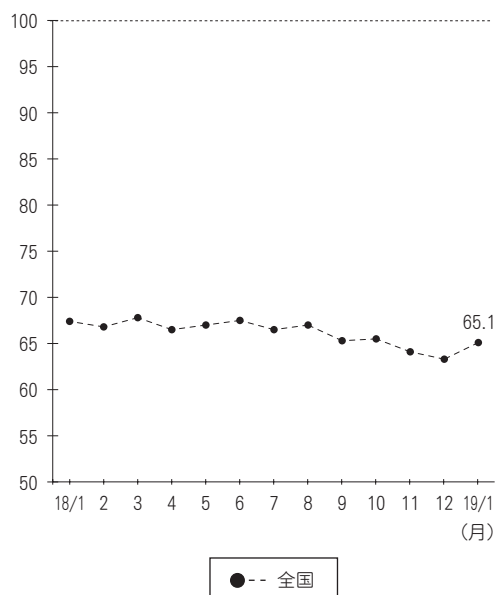
紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比でやや減少傾向。

洋傘地は、時期的に荷動きがやや増加。前年比ではほぼ横ばい。

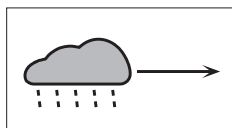
婦人服地は、夏物生産の本格化により比較的繁忙。受注は高級品が引き続き堅調で、全体でも前年実績を確保。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産がやや低調

引き続き地金価格が高値で推移していることなどから、受注・生産は全体的に低調に推移している。

宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。

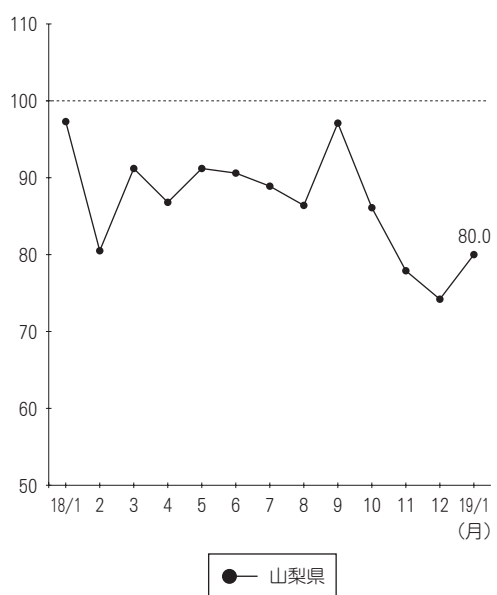
価格帯は高価格品と低価格品の二極化の傾向がみられる。

素材別では地金価格高騰の影響により、K10金などの低価格帯素材の商品の動きが比較的活発な状況。

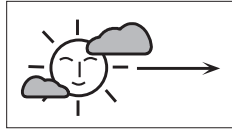
4月5日～6日の2日間、「第36回甲府ジュエリーフェア」が開催され、入場者数はほぼ前年並みの水準となった。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



携帯電話向け部品の需要が増加

電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、コンピューター数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。

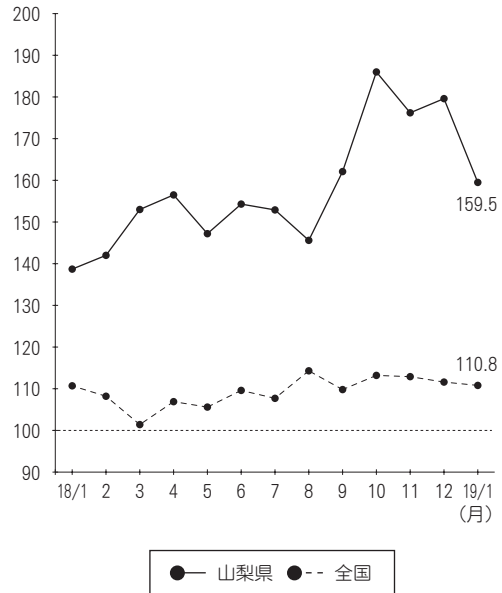
パソコン用部品は、ハードディスク部品などに増産の動きがみられる。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に増産の動きがみられる。

水晶振動子は、携帯電話や薄型テレビ、無線LAN（構内情報通信網）向けを中心に順調に推移。携帯電話用の電子部品は、新機種の投入や携帯電話の高機能化による部品点数の増加に伴い、増産が続いている。リードフレームはLED（発光ダイオード）用部品などを中心に、前年を上回る生産が続いている。

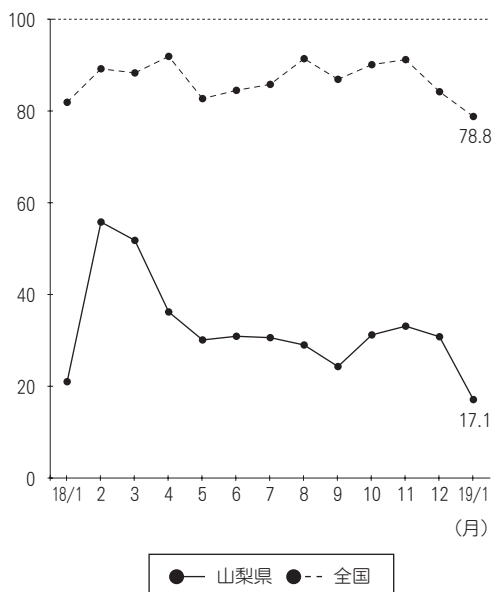
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



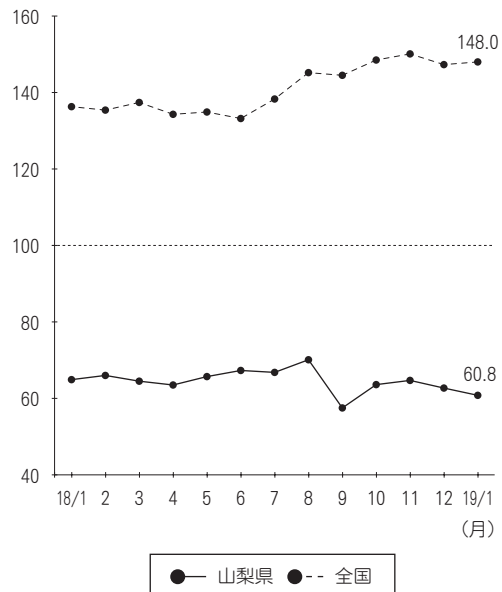
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

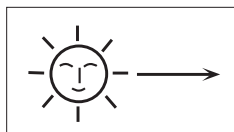


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



半導体を中心に好調

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調に推移。

半導体製造装置は、パソコンや携帯電話向けなどの半導体需要拡大に伴い、高操業が続いている。

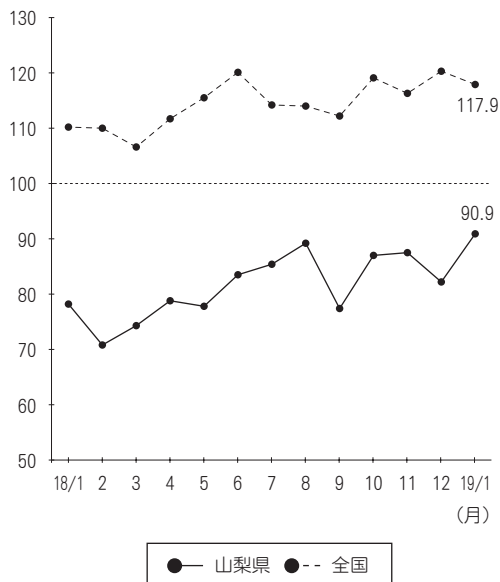
液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資を抑制しているため、足下では受注ベースが減速。

半導体・液晶製造装置メーカーの一部で、北京五輪などに伴う需要拡大を見込み、生産能力増強のための設備投資の動きがみられる。

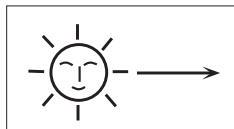
複写機関連では、プリンタ、スキャナ複合機関連機器に対する需要が堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



堅調な動きを保つ

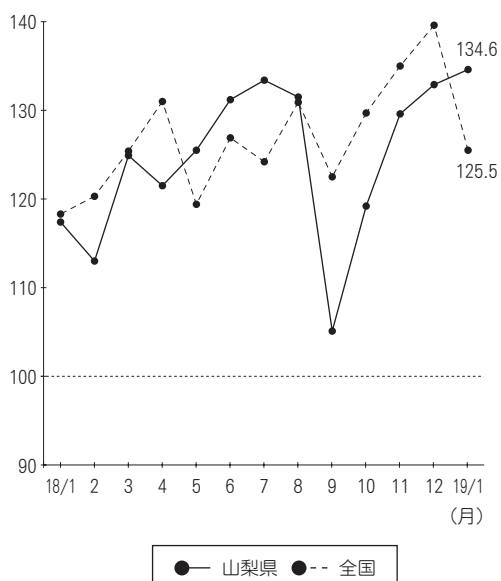
3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.4%減と17か月ぶりに前年を下回った。国内向けが8.1%減であった一方、海外向けは8.1%増であった。車種別では、乗用車が2.6%減、トラックが10.2%減、バスが23.8%増となった。

二輪車生産台数は、前年同月比1.9%増となり、4か月ぶりに前年を上回った。

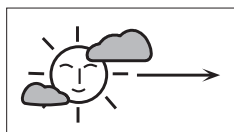
県内部品メーカーの動向をみると、四輪車向け部品ではダイカスト製品、ドアロック部品、ブレーキ部品などが堅調。二輪車向け部品も東南アジア向けを中心にブレーキ部品などが堅調。受注・生産は納入先メーカーの動向にもよるが、今後とも堅調に推移する見込み。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



全体として堅調に推移

精密機械はデジタルカメラなどを中心に、全体として堅調に推移している。

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内についても一眼レフが牽引役となり、需要が増加している。

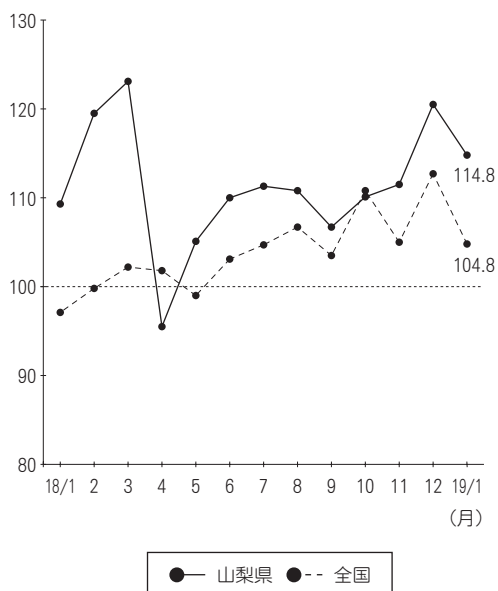
時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品向けを中心に堅調な動き。

光学関連ではカメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVD用の光ピックアップレンズの生産が前年を上回る。

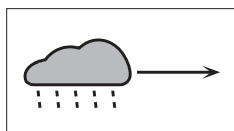
ハードディスク用のガラス基盤は携帯音楽プレーヤーやパソコン向けの需要が強い。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



需要は引き続き低迷

製材…市況動向をみると、外材は、米材とロシア材が出材量の増加等により下落傾向となるなど全体として騰勢が一服。国産材は、ヒノキが横ばい、スギは強含み。

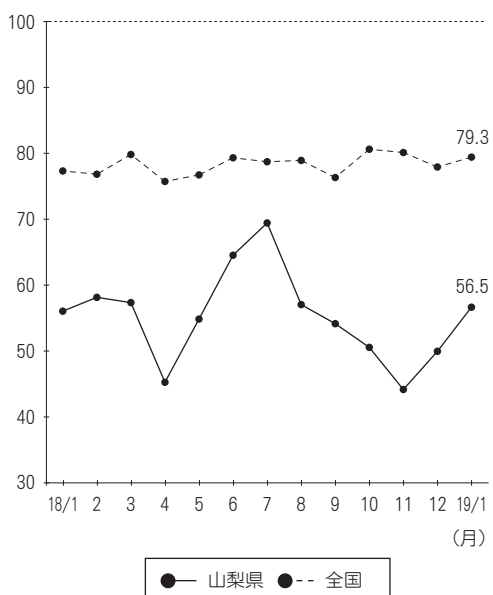
県内の動向をみると、住宅用材は、住宅着工戸数の減少や地元建築業者の工事シェア低下などから生産・販売とも前年を下回る動き。

土木用材は、公共工事の減少から需要が引き続き減退。

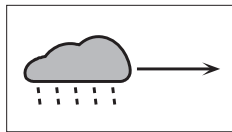
家具…店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。一般収納家具および住宅用の特注家具は、需要の低迷から前年をやや下回る生産。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



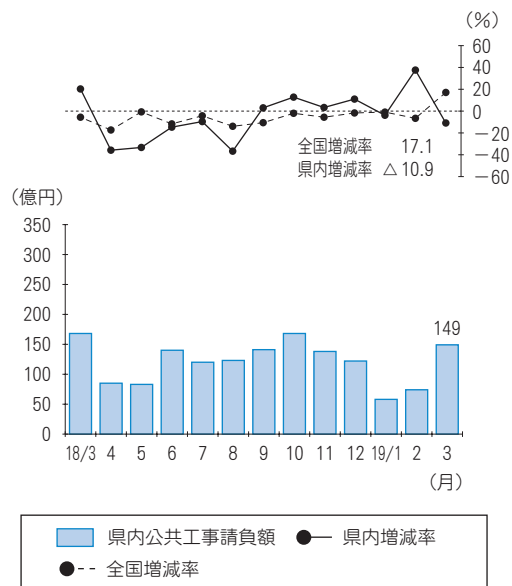
公共工事は8年連続の減少

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は149億24百万円で、前年同月比では10.9%減と2か月ぶりの減少。国工事で市町村工事が引き続き増加したものの、ウエイトの大きい県工事が減少。この結果、平成18年度の合計請負額は1,404億10百万円となり、前年度比では県工事の落ち込みなどから10.1%減と8年連続の減少。

一方、民間工事は、医療・福祉施設の新設や店舗・事務所の新改築等に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注獲得競争の激化による請負単価の下落や資材価格の上昇などにより採算面は引き続き不振。

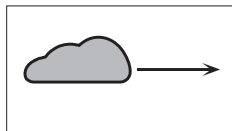
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



力強さに欠けるが底堅さを取り戻す

衣料品に鈍い動きがみられるが、家電製品の一部が好調で食料品なども底堅く推移している。全体として力強さに欠けるものの、底堅さを取り戻しつつある。

品目別の動きをみると、家電製品は携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラなどの売上が好調に推移。

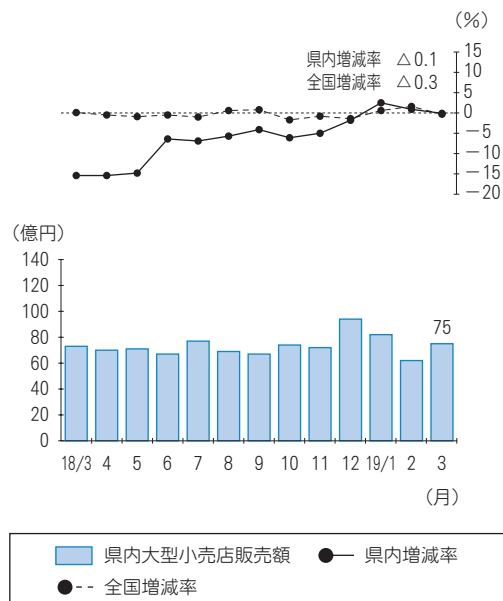
食料品は各種販売キャンペーンや催事効果などもあり、底堅い動きが続いている。

文具、雑貨類は入進学シーズン需要により、好調な動きがみられた。

衣料品は不安定な気候の影響により、春物衣料の動きが鈍く、全体的に振るわなかった。

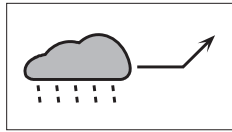
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



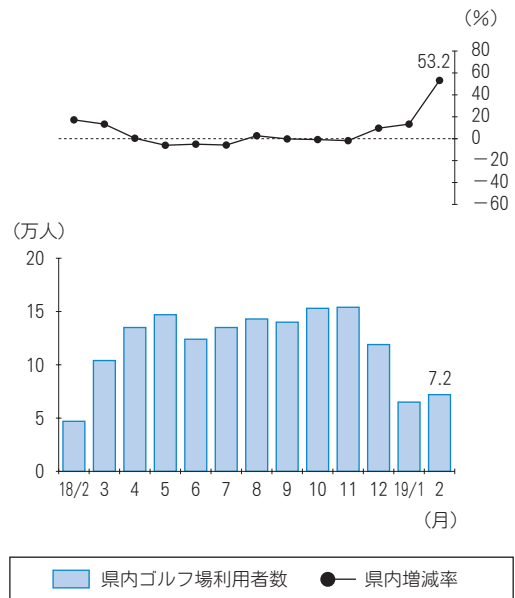
「風林火山」効果が徐々に顕在化

3月の県内観光は、天候が概ね良好だったことや各種のイベント効果から日帰り客中心に前年を上回る入り込み。低迷していた宿泊部門にも「風林火山」効果による回復気運が出始めており、春観光本番に向けて徐々に盛り上がり。各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、施設間に格差がみられるものの、全体としては客数が緩やかに持ち直し。予約状況も好転先が多く、「風林火山」効果が徐々に顕在化。

富士五湖方面は、学生や家族連れを中心に前年を上回る入り込み。八ヶ岳南麓も「風林火山館」の集客効果が出ている小淵沢周辺を中心に週末はかなりの賑わい。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(4月を中心として)

■ 「甲西道路」が全線開通

国道52号「甲西道路」(通称・甲西バイパス)の増穂町青柳-鰍沢町鰍沢間(3.0km)が完成し、4月15日から供用を開始した。

「甲西道路」は大部分の区間が中部横断道の高架下に並行して路線が敷かれており、1990年の着工以来、段階的に供用を進めてきたが、今回の増穂-鰍沢間の開通により全線(甲斐市志田-鰍沢町鰍沢間18.2km)が開通となった。

■ 県が産業立地推進本部を設置

山梨県は4月25日、県庁内に横内知事を本部長とする「産業立地推進本部」を設置した。県では2007年度から産業立地室を新設するなど企業誘致に対する取り組みを強化しているが、推進本部の設置により全庁体制で推進を図る。推進本部は庁内の部長級職員で構成し、下部組織として幹事会を設け、各部の関連事業を整理

して誘致の推進体制を構築する。

■ 山梨宝石博物館が富士河口湖町に移転オープン

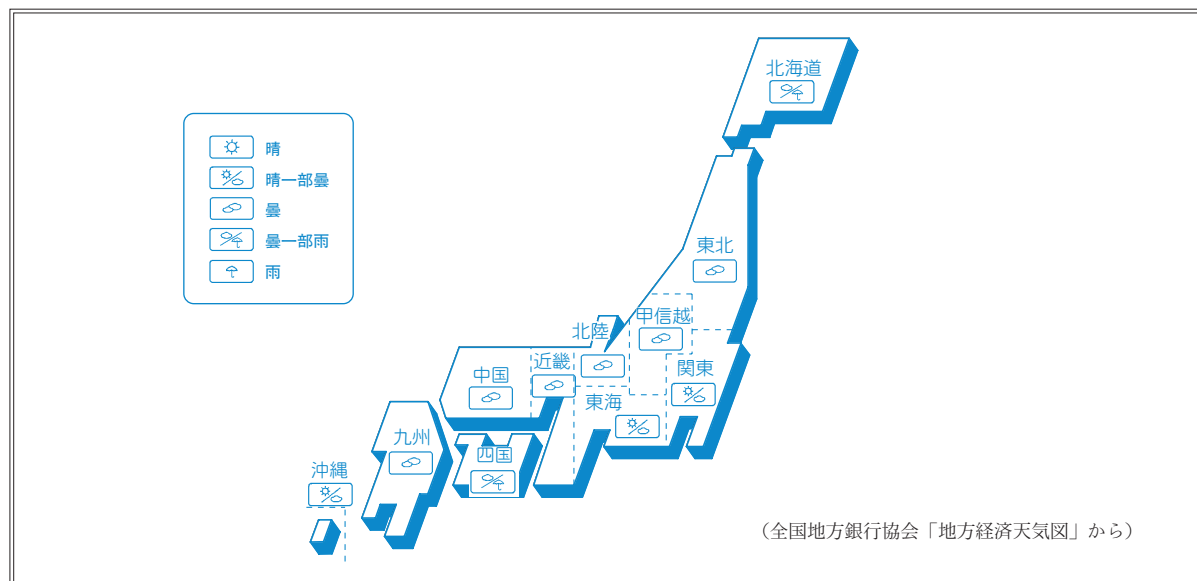
世界の宝石を集めた山梨宝石博物館が4月25日、富士河口湖町(河口湖畔)にオープンした。同博物館は昭和50年に甲府市内に開設された国内唯一の総合宝石博物館であるが、近年集客が伸び悩んでいたため富士河口湖町が新たな観光施設として誘致した。館内には1,270kgの巨大な水晶の原石をはじめ、世界中から集められた宝石や工芸品、文献など約3,000点の資料が収蔵されている。

■ リニア中央新幹線の営業運転は2025年を目標

JR東海は4月26日、山梨県で実験中のリニアモーターカーを使った中央新幹線について、2025年に首都圏-中京圏で先行的に営業運転の開始を目指すと発表した。同社がリニア中央新幹線の営業化や開業時期を明示したのは初めてで、具体的なルートやスケジュール、国との費用負担などは今後検討する。

全国各地の動向

～ 輸出、設備投資が堅調を維持し、緩やかな回復傾向～



回復 …… 関東、東海、沖縄

- ・ 関東は、輸出が増勢を持続、設備投資が増加傾向、東海は、輸出が好調、設備投資が堅調、個人消費も持ち直し、沖縄は、観光が好調、個人消費も堅調に推移し、回復の動き。

回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、近畿、中国、九州

- ・ 近畿は、設備投資が堅調、個人消費が持ち直し、観光も好調を持続し、甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向にあり、中国、九州は、輸出が好調、生産活動が堅調を持続するなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、設備投資が持ち直し、生産活動が堅調に推移するなど、回復に向けた動き。
- ・ 東北は、輸出が増勢を持続、設備投資も持ち直しの動きにあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、設備投資、生産活動が回復基調、観光が持ち直しの動きにあるなど、着実に持ち直し。
- ・ 北海道は、個人消費が低調なもの、輸出が増加基調、設備投資が底固く、持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	2月	3月	4月
景況判断：緩やかな回復傾向	56.9	56.9	56.9
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	51.6	51.6	52.4
個人消費：春物商品などに動きがみられ持ち直しの動き	49.2	49.2	56.2
住宅建築：持ち直しの動きに一服感	58.5	53.1	45.4
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	57.7	58.5	56.2
公共工事：低調に推移	43.8	43.8	43.8
輸 出：増勢を持続	63.0	64.8	62.0
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	61.5	60.0	54.6
観 光：緩やかな持ち直し	55.1	58.5	58.5
雇用情勢：回復傾向	60.8	57.7	53.8
企業収益：改善の動き	52.4	52.4	51.6

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4					2,107,524	2.7	100.1	0.1			25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 3	882,677	△0.4	43	8.7	89.5	2.9	168,245	3.9	99.5	△0.4	73	△15.4	3,712	△7.8	3,311	△6.1	2,418	6.4
4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.2	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.4	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	3.6	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.1	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.7	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.6	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	92.3	8.2	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△5.0	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	91.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	90.1	6.2	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	2.5	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0			167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4			170,446	1.3			75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.2	5.5	268,398	2.9	100.3	0.0	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0					283,657	3.6					3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 3	127,707	△0.0	26,371	8.8	103.7	3.1	23,223	2.9	99.9	△0.2	17,393	0.1	560	△1.7	480	△3.7	277	4.1
4	127,723	△0.1	43,057	6.7	105.1	3.6	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,700	0.0	92,100	10.7	103.7	3.9	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,738	△0.0	19,998	1.1	105.9	5.0	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,756	△0.0	34,827	△15.0	104.9	5.1	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,767	0.0	40,025	4.2	106.8	5.9	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.6	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.1	5.2	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	107.8	7.4	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,780	△0.0	75,102	6.2	108.7	4.9	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,780	0.0	30,447	3.5	109.7	4.8	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.4	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,770	0.0	25,753	△18.6	107.8	4.0	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,750	0.0	39,497	△0.1	107.9	4.3	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,720	0.0					24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	230	1.0

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年					357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006. 3	346,378	△16.2	112.4	△15.9	291,515	2.3	23.2	19.0	133,161	△0.5	3,870	7.2	6,271	7.6	1.69	1.13	3,119	△2.4
4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007. 1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3											3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年															1.06			
2006. 3	340,010	△3.5	93.6	1.3	317,675	1.5	18.9	4.5	24,856	0.4	626	△1.8	960	2.6	1.51	1.02	289	4.1
4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.53	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.61	1.06	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.58	1.07	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.58	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007. 1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3											583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0			1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006. 3	446	△23.0	294	6.9	127	△50.0	39,320	△6.0	168	20.3	13	550.0	3,295	226.2	38,025	△1.2	20,975	0.0
4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007. 1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5			149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1				

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年									122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2006. 3	938	3.3	273	△2.2	386	16.2	6,167	12.7	13,529	△5.6	1,255	10.0	5,133	△17.4	53,415	1.2	41,076	2.2
4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	53,187	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	53,080	0.5	41,558	1.7
2007. 1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0				
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3				
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0			15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

山梨中銀講演会のご案内

最寄りの本支店にお申し込みください

演題：日本のこれから 日本人のこれから

講師：



お茶の水女子大学教授

ふじ わら まさ ひこ
藤原正彦氏

1943年旧満州（現中国東北部）新京生まれ。東京大学理学部卒業、同大学院理学系研究科修士課程修了。理学博士。コロラド大学助教授などを経て、1989年からお茶の水女子大学教授。専門は数論。2000年からお茶の水女子大学附属図書館長を兼任。

作家の新田次郎さん（故人）、藤原ていさんの二男。

主な著書：『若き数学者のアメリカ』、『遥かなるケンブリッジ』、『天才の栄光と挫折－数学者列伝』、『国家の品格』ほか。

日時：平成19年6月6日（水） 午後2:00～3:45

会場：アピオ甲府（本館）

中巨摩郡昭和町西条 3600 TEL (055) 222-1111

演題：風林火山にみる人間の生き方

講師：



作家

どう もん ふゆ じ
童門冬二氏

本名・太田久行。昭和2年東京生まれ。戦後、東京都庁に入り、都立大学事務長、広報室長、企画調整局長、政策室長などを歴任。退職後、作家活動に入る。歴史の中から現代に通ずるものを好んで書き、執筆活動のかたわら、講演活動も積極的に行っている。

第43回芥川賞候補。日本文芸家協会・日本推理作家協会会員。
平成11年、勲三等瑞宝章受章。

主な著書：『小説 上杉鷹山』（上・下）、『情の管理・知の管理』、『人間の器量』、『歴史に学ぶ名リーダー』、『戦国武将の宣伝術』、『徳川家康の経営学』、『戦国一孤独な男－山本勘助』ほか多数。

日時：平成19年6月15日（金） 午後2:00～3:45

会場：ハイランドリゾートホテル&スパ（旧名称ホテルハイランドリゾート）

富士吉田市新西原 5-6-1 TEL (0555) 22-1000

●発行/山梨中央銀行 ●編集/山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL (055) 224-1032 E-mail: consult@yamanashibank.co.jp 山梨中央銀行 URL: http://www.yamanashibank.co.jp/